



# 2020年度 事業報告

# 2020年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域(日本を含む)  
における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等  
に対する支援事業

# 2020年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域(日本を含む)  
における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

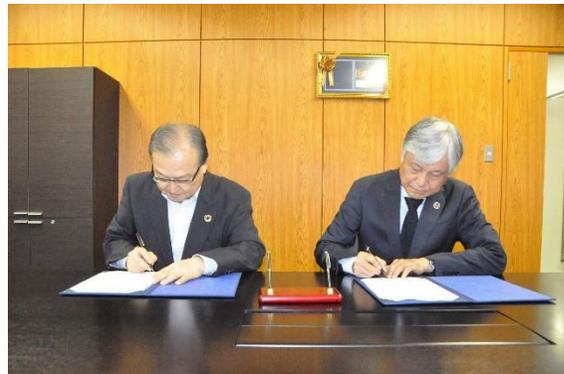
2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等  
に対する支援事業

# 第1-1-(1) 調査・研究事業等

## ① 持続可能な観光地域経営の推進に関する調査検討委員会(運輸総研との連携事業)

- (一財)運輸総合研究所と連携協定を締結し、2020年度より、同所とともに「持続可能な観光地域経営の推進に関する調査検討委員会」を主催
- UNWTOの推進する持続可能な観光地域経営推進国際ネットワーク (INSTO:International Network of Sustainable Tourism Observatories) 加入地域、及び観光庁モデル事業の実施地区等へのヒアリング調査を実施
- 地方公共団体等向けに、「持続可能な指標型観光地域経営の手引き」を策定中



運輸総研との連携協定締結式

第1回検討会:2020年9月25日  
第2回検討会:2020年11月25日  
第3回検討会:2021年2月17日

2021年度中に手引きを完成予定!

# 第1-1-(1) 調査・研究事業等

## ② 観光危機管理に関する調査研究（観光庁との連携事業）

- 観光危機管理における4つのフェーズ（減災、準備、対応、回復）において、国内外の優良事例を収集
- 「自治体・観光関連事業者等における観光危機管理推進のための手引書」、「同教材」等を開発
- 観光危機管理の普及・啓発を目的とするウェビナー（国内向け・海外向け）を2021年2月25日に開催（国内向けウェビナーには517人、海外向けウェビナーには150人が参加）

【観光危機管理に関するウェビナー（日本語版／英語版）】

自治体・観光関連事業者等における  
観光危機管理推進のための手引書

令和3年1月  
国土交通省 観光庁  
国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所

【お役立ち】（一社）富士五湖観光連盟の観光危機管理対策マニュアルの活用

①自然の脅威から観光客を守る方法と観光事業者の対応方法について説明

マニュアルで対応している災害

災害の種類	概要
地震	震度5以上の地震発生時、観光客の安全確保が最優先となる。観光客の安全確保が最優先となる。
台風	暴風、高潮、土砂災害発生時、観光客の安全確保が最優先となる。観光客の安全確保が最優先となる。
火災	観光客の安全確保が最優先となる。観光客の安全確保が最優先となる。
洪水	観光客の安全確保が最優先となる。観光客の安全確保が最優先となる。

②マニュアル策定プロセス

①自然災害発生時の対応方針を定める。②自然災害発生時の対応方針を定める。③自然災害発生時の対応方針を定める。④自然災害発生時の対応方針を定める。

国土交通省 観光庁  
国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所  
<https://jstta.go.jp/>

Twitter TA 2/2009

...all sources and formats

World Tourism Organization is a specialized agency of the United Nations

NOAH\_0001\_0001\_1041.mpg

事故 日本における観光のリスクや危機

UNWTO

《講演者》

- ・UNWTO本部持続可能な観光部長  
ダーク・グラッサー氏
- ・（一社）富士五湖観光連盟専務理事  
上野裕吉氏
- ・ASEAN事務局ICT・観光事業部  
観光マーケティング担当シニアオフィサー  
アディティア・アマランガーナ氏
- ・観光レジリエンス研究所代表／  
（株）JTB総合研究所客員研究員  
高松正人氏

## 第1-1-(1) 調査・研究事業等

### ③ 太平洋島嶼国における持続可能な観光振興と商品開発（UNWTO本部との連携事業）

- 太平洋島嶼国（11か国）における観光振興の現状、課題とチャンスに関する分析
- 島嶼国における持続可能な観光商品開発におけるグッドプラクティスを提示  
（中小零細企業支援、地域コミュニティとの協働、官民連携等の観点から）
- UNWTO本部、南太平洋観光機関と連携して調査を実施

UNWTO本部、南太平洋観光機関等と共催で、「太平洋島嶼国における持続可能な観光開発に関するワークショップ」を実施  
（於：フィジー オンライン併用）（2021年3月31日）（11か国から51人が参加）



2021年夏頃にUNWTO e-library (<https://www.e-unwto.org/>) にて公表予定

# 第1-1-(2) UNWTO出版物の翻訳刊行、情報周知

## ① UNWTO発行物における日本語での情報発信

- ・ ツーリズム・ハイライトを始めとした、UNWTOが公表している出版物や観光統計の日本語版を作成
- ・ 冊子の製作だけでなく、APTEC・駐日事務所のホームページを活用し、インターネット上でも公開

### ガストロノミーツーリズム 発展のためのガイドライン



## UNWTO観光指標 (ツーリズム・バロメーター/年6回発行)



Tourism suffers its deepest crisis in 2020 with a drop of 74% in international arrivals

- Tourism suffered the greatest crisis in record in 2020 following an unprecedented health, social and economic emergency and the outbreak of the COVID-19 pandemic.
- International tourist arrivals (overnight visitors) plunged by 74% in 2020 over the previous year due to widespread travel restrictions and a massive drop in demand.
- The collapse in international travel represents an estimated loss of USD 1.3 billion in export revenues - more than 11 times the loss recorded during the 2009 global economic crisis.
- Asia and the Pacific saw an 84% decrease in international arrivals in 2020, about 300 million less than in the previous year. The Middle East and Africa both recorded a 73% drop in arrivals. In Europe arrivals declined by 70%, representing over 300 million fewer international tourists, while the Americas saw a drop of 65%.
- The latest UNWTO Flash of Experts survey shows a mixed outlook for 2021. Almost half of respondents (48%) envisaged better prospects for 2021 compared to last year, while 29% expect a similar performance and 30% foresee a worsening of results.
- The overall prospects for a rebound in 2021 seem to have worsened: 50% of respondents now expect a rebound to occur only in 2022 as compared to 21% in October 2020. The remaining half of respondents still see a potential rebound in 2021, though below the expectations shown in the October 2020 survey (79% expected a recovery in 2021).
- Experts foresee growing demand for open-air and nature-based tourism activities, with domestic tourism and 'slow travel' experiences gaining increasing interest.
- Looking further ahead, most experts do not see a return to pre-pandemic levels happening before 2023. In fact, 43% of respondents point to 2023, while 41% expect a return to 2019 levels in 2024 or later.
- UNWTO's extended scenarios for 2021-2023 indicate that it could take between two-and-a-half and four years for international tourism to return to 2019 levels.
- The gradual return of a COVID-19 vaccine is expected to help restore consumer confidence, contribute to ease travel restrictions and slowly normalize travel during the year ahead.

International Tourism Arrivals (% change)

Region	2019	2020	2021	2022	2023	2024
World	100	26	48	55	61	67
Asia and the Pacific	100	16	30	35	40	45
Americas	100	35	50	55	60	65
Europe	100	21	35	40	45	50
Middle East and Africa	100	23	38	43	48	53

Source: World Tourism Organization (UNWTO) | Forecast only

報道発表資料

UNWTO  
World Tourism Organization  
国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所

2021年4月7日

国連世界観光機関 (UNWTO)  
世界観光指標 (World Tourism Barometer)  
2021年3月号について

本報道発表の原文 (英語) は、下記リンクにてご覧いただけます。  
世界観光指標原文 (英語) は、下記リンクにて詳細 (英語) 及び全文 (無料) をご覧いただけます。 <https://www.e-unwto.org/>

2021年3月31日  
アップデート

2021年1月国際観光客到着数87%減。UNWTOは観光再開に向けてより強力な連携を要請

2021年3月31日付UNWTO本報発表の概観で、原文はこちらから <https://www.unwto.org/news>

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック(世界的大流行)による世界の観光への壊滅的な影響は2021年も継続し、新たなフェーズでは、1月の国際観光客到着数が2020年と比較して9%減少することが示された。国連世界観光機関(UNWTO)は、観光の安全な再開と観光セクターへの大きな資金と安楽な安楽を確保することのないよう、各国間の連携の強固に関する連携を強化するよう引き続き要請しており、今年の残りの期間の見通しは楽観的なものとなっている。

## UNWTO ツーリズム・ハイライト (年1回 /冊子1,500部発行)



# 第1-1-(2) 学術的調査・研究支援事業 (UNWTOの観光統計・出版物の翻訳刊行、情報周知)

## ② 新型コロナウイルス感染症に関する出版物・ガイドライン・声明文等の翻訳

- ・ UNWTO本部サイト内で発信されている新型コロナウイルス感染症に関する声明文、レポート、ガイドラインを和訳
- ・ ウェブサイト上に掲載するなど、継続的に情報発信を実施

### 「回復を加速するための行動」に関する推奨事項



### 回復に向けた支援策



### 観光の再開に向けたグローバル・ガイドライン



### 《APTEC・駐日事務所ホームページ上での発信》



# 2020年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域(日本を含む)  
における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等  
に対する支援事業

# 第1-2-(1) APTEC/UNWTO駐日事務所が主催した事業

## ①持続可能な観光地マネジメント推進に関する説明会・意見交換会

主催：APTEC/UNWTO駐日事務所

日時：2020年7月3日

場所：奈良県

- 専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書XVIIIの締結を機に、APTECでは「APTECサステイナブルツーリズム推進センター」を設立。
- 同センター設立のキックオフとして、自治体、DMO等を対象とする説明会・意見交換会を開催

※当日の参加者：56団体109名

《参加者の業種》

省庁・自治体関係、観光関連団体  
旅行・イベント関連企業、大学職員  
大学生、マスメディア 等



### 《講演者》

- ・観光庁 参事官(外客受入担当)  
片山 敏宏氏
- ・運輸総合研究所 主任研究員  
斎藤悠氏
- ・(株)三菱総合研究所 主席研究員  
宮崎俊哉氏
- ・沖縄県文化観光スポーツ部  
玉寄兼一朗氏
- ・岐阜県インバウンド推進監  
加藤英彦氏

駐日事務所より、UNWTOのエビデンスベースの観光地マネジメントに関する取組である「持続可能な観光地域経営推進国際ネットワーク(INSTO)」やAPTECサステイナブルツーリズム 推進センターの概要について講演

# 第1-2-(1) APTEC/UNWTO駐日事務所が主催した事業

## ②ガストロノミーツーリズム国際シンポジウム2020

共催：奈良県、APTEC、UNWTO駐日事務所

日時：2020年12月16日 場所：奈良県

- 2022年開催予定の「UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」の国内開催候補地として奈良県が選定されたことを受け、同フォーラムの誘致のための機運を醸成すべく、奈良県との共催シンポジウムを開催
- 当日は、UNWTO本部のガストロノミーツーリズム推進の現場責任者であるサンドラ・ガルバオ部長や、スペインの世界的な料理大学であるバスク・カリナリー・センターのホセ・マリ・アイセガ校長が講演
- 県内外の市町村や観光関連事業者等、363名が参加(会場：158名、オンライン：205名)



### 《講演者》

- ・UNWTO本部 観光市場情報・競争力部長  
サンドラ・カルバオ氏
- ・日本ガストロノミー学会代表  
山田 早輝子氏
- ・バスククリナリーセンター(BCC)校長  
ホセ・マリ・アイセガ氏
- ・株式会社三菱総研 主席研究員/  
ツーリズム・アナリスト  
宮崎 俊哉氏
- ・奈良県曽爾村役場企画課課長  
細谷 忠弘氏
- ・akordu(アコルドウ)オーナーシェフ  
川島 宙氏

# 第1-2-(1) APTEC/UNWTO駐日事務所が主催した事業

## ③持続可能な観光地経営の推進に関するシンポジウム

共催：観光庁、(一財)運輸総合研究所、UNWTO駐日事務所、APTEC

日時 2020年12月21日 場所：東京都

- 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復等も踏まえた持続可能な観光地域経営の世界的潮流や先進地域の取組について、紹介・考察する
- UNWTO駐日事務所が(一財)運輸総合研究所とともに運営する「持続可能な観光地域経営の推進に関する調査検討委員会」において作成する「持続可能な指標型観光地域経営の手引き」の中間発表の場として開催
- UNWTO本部の持続可能な観光推進の現場責任者であるダーク・グラッサー部長や観光庁地域振興部長、先進的な取組を行っている自治体(岩手県釜石市、京都市)等が講演
- 国・自治体関係者、観光関連団体・事業者、大学関係者等、487名が参加(会場:61名、オンライン:426名)



### 《講演者》

- ・観光庁 観光地域振興部長  
村田茂樹氏
- ・UNWTO本部持続可能な観光部長  
ダーク・グラッサー氏
- ・運輸総研 主任研究員  
齋藤悠氏
- ・UNWTO駐日事務所 副代表  
鈴木宏子
- ・岩手県釜石市 サステイナブルツーリズム  
推進担当  
久保竜太氏
- ・京都市 観光戦略担当部長  
北川健司氏

# 第1-2-(2) UNWTO地域合同委員会への参加・運営支援

## ①東アジア太平洋地域及び南太平洋地域合同委員会

日時:2020年6月30日 オンライン

駐日事務所の本保代表より、前回の地域委員会以降1年間の事業報告及び今後の事業計画等について報告

【UNWTO駐日事務所からの報告内容】

- 太平洋島嶼国調査やエビデンス・ベースの持続可能な観光地マネジメントに関する手引書作成
- 観光危機管理に関するガイドラインの策定
- 専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書XVIIIの締結に伴うUNWTO駐日事務所の法的地位取得による体制強化等

## ②UNWTO 持続可能な観光地域経営推進国際ネットワーク (INSTO) 国際会議2020

日時:2020年10月21日 オンライン

- INSTOは、観光地単位で、指標に基づく観光地域経営の活動を行うネットワーク
- UNWTOは毎年、INSTOネットワーク加入地域における情報共有を目的とした国際会議を実施

19か国・2地域 12賛助加盟員から  
約100名が参加



INSTOは世界16か国30地域で展開



# 第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

## ③ ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2020

開催日: 2020年10月29日～11月1日

場 所: 沖縄

- ・ 今回初めて沖縄にて開催
- ・ ポロリカシュヴィリUNWTO事務局長がオンラインにて開会式挨拶

UNWTO ポロリカシュヴィリ事務局長 開会式挨拶



## ジャパン・ツーリズム・アワード(TEJ主催) 「UNWTO倫理特別賞」審査

各賞審査委員長: UNWTO駐日事務所 本保芳明代表

※世界観光倫理憲章の理念に則った優秀な取組を行っている  
団体を表彰

2020年度の受賞者 SEKAI HOTEL株式会社  
奄美イノベーション株式会社



<SEKAI HOTELとは>



写真: <https://www.sekaihotel.jp/news/japantourismaward2020/>  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000032911.html>

# 第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

## ④第14回UNWTOアジア太平洋エグゼクティブ・トレーニングプログラム

開催日:2020年12月15日~17日  
オンライン

テーマ:観光と(ルーラル)地域の発展

2006年以降、毎年、UNWTOはアジア太平洋地域の加盟国・地域の行政官を対象に、観光政策に関する研修を行っている。

### テーマ

- ・観光の発展に必要なガバナンスと地域住民の参画
- ・観光体験の商品化
- ・イノベーション・デジタルトランスフォーメーションを通じた新たな機会の提供
- ・中小企業支援を通じた雇用創出
- ・観光の再開について

### 観光を通じた地域振興における5つの機会

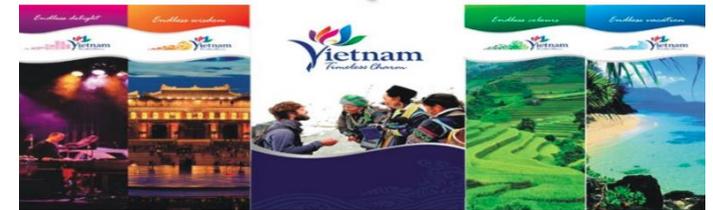
- ・国内観光への注目
- ・新たな観光需要の創出
- ・女性や若年層への雇用の機会を拡大
- ・観光インフラ整備の促進
- ・都市におけるオーバーツーリズムの緩和

各国からのプレゼンテーション スライド

VIETNAM NATIONAL ADMINISTRATION OF TOURISM

**RURAL TOURISM DEVELOPMENT**

**Topic: Governance and Community Engagement for an Enhanced Rural Development**



Huong Thu T. Truong (Ms.) Senior Official,  
Travel Industries Management Dept., (VNAT)



15か国から39名の参加

# 第1-2-(4) UNWTO加盟国・加盟団体等のニーズに応える教育研修事業や セミナー開催等の企画・立案・実施に対する支援

## 第3回 Future Tourism Leaders Workshop

開催日:2021年3月16日~17日

場 所:オンライン

主 催:UNWTO駐日事務所・東洋大学・JICA

テーマ:「持続可能な観光:新型コロナウイルス感染症からの再建と新たな認識」



東洋大学



### 3/16 午後 シンポジウム

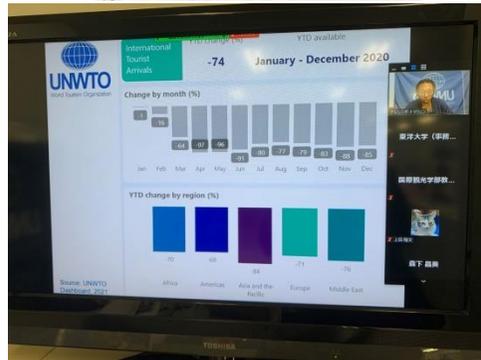


地方自治体・観光事業者・学生等  
302名参加



#### 《講演者》

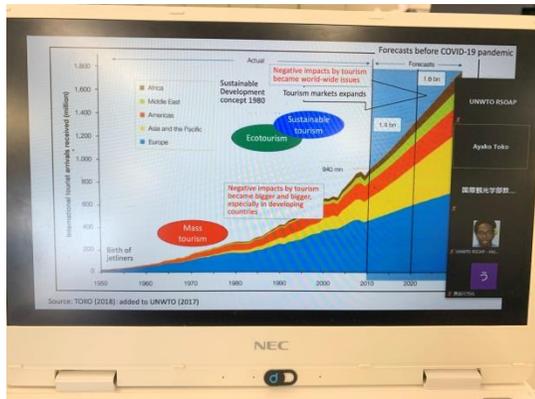
- ・UNWTO駐日事務所 国際・調査課長  
アルシンダ・トラウエン
- ・JICA国際協力専門員 民間セクター開発  
上田隆文氏
- ・UN-Habitatアジア太平洋地域代表  
是澤優氏
- ・東洋大学国際観光学部教授  
越智良典氏
- ・(一社)山陰インバウンド機構代表理事  
福井善朗氏



# 3/17 グループディスカッション

21大学より33名が参加  
参加者の国籍は8か国1地域

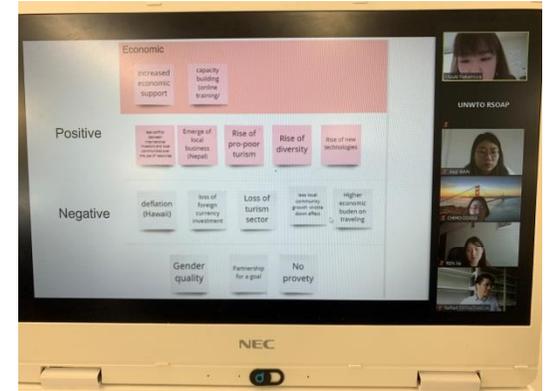
1日目の講演を基に、ポストコロナの持続可能な観光の在り方や可能性、SDGsの達成における観光の貢献について講義やグループワークを実施



国・地域別内訳			
日本	23	ベトナム	1
中国	2	インドネシア	1
フィリピン	2	カナダ	1
スリランカ	2	ドイツ	1
台湾	1	<b>8か国1地域</b>	

大学別内訳	
東洋大学	9
東京大学	2
立命館大学	2
京都大学	1
その他 (大阪大学、和歌山大学、 早稲田大学、立教大学等)	17

計33人



# 第1-2-(6)-③ 国内外のシンポジウム等におけるUNWTOの活動に関する情報発信

## 駐日事務所職員登壇分より抜粋

**9/17**  
**日本経済社**  
**リゾートビジネス研究会**



**11/17**  
**沖縄観光キャリアカレッジ**



**11/22**  
**アイランダーサミット石垣**



**12/5**  
**日本観光研究学会 全国大会**



**11/20**  
**フィリピン観光教育者連合会議**

**12/14 太平洋観光円卓会議**

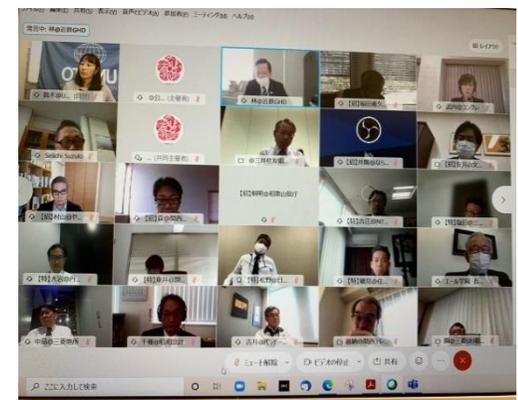
**2/4 関西財界セミナー**



**Sustainable Tourism Product Development Opportunities in the Pacific Islands**

This research aims to provide knowledge, recommendations and case studies on synergies between tourism growth and tourism product development in Pacific Islands Countries (PICs).

PICs Featured	Best Practice Cases	Key Findings		
Federated States of Micronesia	Federated States of Micronesia and Niue	Human Resource Development	Soft Adventure	Regional Partnership for Mega Events
French Polynesia	Papua New Guinea and Singapore	Sustainable Market Development to Support Product Development	Utilize Existing Air Services	Community Based Tourism Product Pricing Strategies
Kiribati	Palau and New Zealand	Build Polynesian Cultural Product Awareness in Australia	Pension Funds as Investors in Tourism	Specialist Tourism Product Development function for Small Islands States
Niue	New Zealand			
Papua New Guinea	Australia, Cook Islands and Vanuatu	Prioritize Actions		
Samoa	Japan and New Zealand			
Solomon Islands	Fiji, Hawaii, Japan and New Zealand			
Timor-Leste	Fiji and Papua New Guinea			
Tonga	Japan, Malaysia and New Zealand			
Vanuatu	Japan			
	Cook Islands and Japan			



# 2020年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域(日本を含む)  
における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等  
に対する支援事業

# 第2-2-(1) 国際人材育成支援事業

## 《高等学校》

11/6、1/22  
奈良県立国際高等学校



1/6 奈良県立畝傍高等学校



1/27 福井県立若狭高等学校



## 《大学》

6/23、8/25 和歌山大学



8/6 京都外国語大学



10/7 拓殖大学



10/9 デイバインワード大学  
(パプアニューギニア)



11/11 九州産業大学



11/25 名城大学



1/25 東京大学



1/28 大阪大学



3/16~3/17 東洋大学



## 《国際団体等》

1/25 JICA 課題別研修

